

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 鈴木賢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 近藤聡

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第89期	第90期	第89期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第89期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	629,511	623,305	2,648,994
経常損失()	(百万円)	9,709	46,311	43,542
四半期(当期)純損失()	(百万円)	12,540	29,573	32,161
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,633	9,900	15,081
純資産額	(百万円)	1,513,692	1,461,995	1,491,105
総資産額	(百万円)	5,627,468	5,766,291	5,882,775
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	16.55	39.03	42.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.3	24.7	24.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な変更があった項目は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成25年8月9日）現在において判断したものである。

（以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。）

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、平成26年度末の完工を目標に、防波壁の設置をはじめとする津波対策、ならびに平成25年7月に施行された規制基準（以下「新規制基準」という）への対応として、取水槽他の溢水対策に取り組んでいる。地震対策については、新規制基準および内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の検討状況を踏まえて必要な対策を進めることとしている。また、原子力災害発生時に放射性物質の大規模放出を防ぐフィルタベント設備の設置をはじめとするシビアアクシデント対策を実施するとともに、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実を図っている。なお、今後、新規制基準への対応について検討を進める中で、これらの安全対策のさらなる見直しや追加対策が必要となる可能性がある。

また、当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
営業収益				
電気事業	5,778	5,712	65	1.1
その他事業	516	520	3	0.7
計(売上高)	6,295	6,233	62	1.0
営業損益				
電気事業	27	369	341	-
その他事業	14	0	14	-
計	13	369	355	-
経常損益	97	463	366	-
四半期純損益	125	295	170	-

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、円安などを背景に生産や輸出が上向き、個人消費も持ち直すなど、回復基調で推移した。

また、当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続している。この状況の改善に向け、燃料費の削減や設備の形成・運用・保全における効率化をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めている。

このような中、当第1四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、電気事業において電灯電力料の増加や再エネ特措法交付金の増加はあったが、他の電力会社への応援融通が減少したことなどから、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ62億円減少し6,233億円、経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ52億円減少し6,275億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、応援融通の減少などによる火力発電量の減少はあったが、CIF価格の低下はあったものの、円安により燃料価格が上昇したことなどによる燃料費の増加に加え、再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ313億円増加し6,738億円となった。

以上により、経常損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ366億円悪化し463億円の経常損失、四半期純損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ170億円悪化し295億円の四半期純損失となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

電気事業

販売電力量は、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や節電の影響に加え、自動車関連や素材型産業の生産減などから、前第1四半期連結累計期間に比べ8億kWh減少し293億kWhとなった。

[特定規模需要以外（規制対象需要）]

電灯需要は、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や節電の影響などから3億kWh減少し76億kWhとなった。

電力需要は、気温影響による暖房設備の稼働減や契約数の減少などから1億kWh減少し13億kWhとなった。

[特定規模需要（自由化対象需要）]

業務用は、気温影響による暖房設備の稼働減などから1億kWh減少し50億kWhとなった。

産業用は、自動車関連や素材型産業の生産減などから3億kWh減少し154億kWhとなった。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、湯水（出水率 当第1四半期連結累計期間:83.0%，前第1四半期連結累計期間:100.1%）により、前第1四半期連結累計期間に比べ4億kWh減少し21億kWhとなった。

融通・他社受電は、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ15億kWh増加し25億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前第1四半期連結累計期間に比べ15億kWh減少し270億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、電灯電力料の増加や再エネ特措法交付金の増加はあったが、他の電力会社への応援融通が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ65億円減少し5,712億円となった。

営業費用は、応援融通の減少などによる火力発電量の減少はあったが、CIF価格の低下はあったものの、円安により燃料価格が上昇したことなどによる燃料費の増加に加え、再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ275億円増加し6,082億円となった。

この結果、営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ341億円悪化し369億円の営業損失となった。

その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、不動産関連の売上は減少したが、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ3億円増加し520億円となった。

営業費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ18億円増加し520億円となった。

この結果、営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ14億円悪化し、わずかながら営業損失となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

〔エネルギー事業〕

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前第1四半期連結累計期間に比べ19億円増加し163億円となった。

〔その他〕

中部電力において不動産関連の売上が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ15億円減少し356億円となった。

（参考）セグメント別売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	増 減	
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（％）
連 結	6,295	6,233	62	1.0
電気事業	5,778	5,712	65	1.1
その他事業	516	520	3	0.7
（エネルギー事業）	(144)	(163)	(19)	(13.2)
（その他）	(371)	(356)	(15)	(4.1)

（注）外部売上高を表示している。

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

総資産は、譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,164億円減少し5兆7,662億円となった。

純資産については、その他の包括利益累計額の増加はあったものの、期末配当金の支払いや四半期純損失などにより、前連結会計年度末に比べ291億円減少し1兆4,619億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず24.7%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書の提出日後，当四半期報告書の提出日までにおいて，事業上及び財務上の対処すべき課題について，重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は，1,967百万円である。

(注) 上記金額には，内部取引を考慮していない。

(5) 生産，受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業である電気事業は，販売電力量が景気動向等の影響を受けることや，夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり，四半期ごとの業績に変動が生じることがあるため，電気事業における生産，受注及び販売の実績を記載している。

需給実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	2,128	13.7
		火力発電電力量	26,959	5.3
		原子力発電電力量	-	-
		新エネルギー 発電電力量	(46) 13	(80.2) 7.8
	融通・他社受電電力量	2,480	143.6	
	揚水発電所の揚水用電力量	224	7.0	
	合計	31,356	1.2	
損失電力量(百万kWh)		2,094	24.5	
販売電力量(百万kWh)		29,262	2.7	
出水率(%)		83.0	-	

- (注) 1 火力は，汽力と内燃力の合計である。
2 新エネルギー発電電力量の()内は，バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
3 融通・他社受電電力量は，受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。
4 揚水発電所の揚水用電力量とは，貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
5 出水率は，昭和57年度から平成23年度までの第1四半期連結累計期間の30年平均に対する比である。

販売実績
ア 契約高

種別		平成25年 6月30日現在	対前年同四半期 増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,425,496	0.7
	電力	1,109,483	2.5
	計	10,534,979	0.4
契約電力 (kW数)	電灯	36,073,155	1.5
	電力	7,754,923	2.6
	計	43,828,078	0.7

(注)上記数値には、特定規模需要は含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	7,610	4.0
		電力	1,293	6.8
		小計	8,903	4.4
	特定規模 需要	業務用	5,018	1.6
		産業用他	15,341	2.0
		小計	20,359	1.9
計	29,262	2.7		
料金収入 (百万円)	電灯	178,275	1.0	
	電力	353,053	2.2	
	計	531,329	1.1	

(注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。

2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

ウ 産業別（大口電力）需要実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱業	9	5.4		
	鉱工業	製造業	食料品製造業	684	2.9
			繊維工業	236	1.9
			パルプ・紙・紙加工品製造業	396	1.3
			化学工業	694	3.7
			石油製品・石炭製品製造業	38	21.8
			ゴム製品製造業	168	1.9
			窯業・土石製品製造業	591	3.4
			鉄鋼業	1,632	8.2
			非鉄金属製造業	321	4.4
			機械器具製造業	5,064	0.4
			その他	1,299	1.8
	計	11,123	2.0		
	計	11,132	2.0		
	その他	鉄道業	621	1.7	
その他		790	0.5		
計		1,411	0.4		
合計		12,543	1.7		

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		758,000,000		430,777		70,689

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため，記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,700		
	(相互保有株式) 普通株式 106,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,203,300	7,532,032	
単元未満株式	普通株式 4,444,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000		
総株主の議決権		7,532,032	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	245,700		245,700	0.03
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
計		352,600		352,600	0.05

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
固定資産	4,820,230	4,820,492
電気事業固定資産	3,320,195	3,299,196
水力発電設備	252,279	252,621
汽力発電設備	644,288	631,373
原子力発電設備	240,699	237,561
送電設備	854,292	847,311
変電設備	411,921	416,986
配電設備	787,850	785,805
業務設備	120,851	119,737
その他の電気事業固定資産	8,012	7,798
その他の固定資産	190,977	188,778
固定資産仮勘定	318,542	317,047
建設仮勘定及び除却仮勘定	318,542	317,047
核燃料	253,641	255,704
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	213,601	215,664
投資その他の資産	736,873	759,765
長期投資	193,587	203,765
使用済燃料再処理等積立金	216,824	211,049
繰延税金資産	235,899	248,448
その他	92,392	98,394
貸倒引当金(貸方)	1,830	1,893
流動資産	1,062,544	945,799
現金及び預金	117,229	103,856
受取手形及び売掛金	199,729	201,977
短期投資	515,042	405,516
たな卸資産	132,893	132,910
繰延税金資産	25,422	20,903
その他	73,955	82,386
貸倒引当金(貸方)	1,727	1,750
合計	5,882,775	5,766,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,434,724	3,495,485
社債	848,571	818,576
長期借入金	1,832,158	1,932,482
退職給付引当金	192,481	190,690
使用済燃料再処理等引当金	235,222	232,254
使用済燃料再処理等準備引当金	14,812	14,960
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,125	31,125
資産除去債務	221,288	221,611
その他	59,064	53,783
流動負債	946,296	803,309
1年以内に期限到来の固定負債	242,699	155,215
短期借入金	340,213	343,250
支払手形及び買掛金	162,792	130,933
未払税金	30,886	19,741
その他	169,705	154,168
特別法上の引当金	10,648	5,501
濁水準備引当金	10,648	5,501
負債合計	4,391,669	4,304,296
株主資本	1,440,235	1,391,708
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	939,196	890,679
自己株式	514	525
その他の包括利益累計額	13,546	32,448
その他有価証券評価差額金	19,526	24,720
繰延ヘッジ損益	8,818	3,807
為替換算調整勘定	2,839	11,536
少数株主持分	37,322	37,838
純資産合計	1,491,105	1,461,995
合計	5,882,775	5,766,291

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	629,511	623,305
電気事業営業収益	577,875	571,288
その他事業営業収益	51,636	52,016
営業費用	630,873	660,244
電気事業営業費用	580,673	608,210
その他事業営業費用	50,199	52,033
営業損失()	1,361	36,938
営業外収益	3,195	4,199
受取配当金	582	635
受取利息	1,134	1,207
持分法による投資利益	84	-
その他	1,394	2,356
営業外費用	11,544	13,572
支払利息	9,754	10,348
持分法による投資損失	-	375
その他	1,789	2,849
四半期経常収益合計	632,707	627,504
四半期経常費用合計	642,417	673,816
経常損失()	9,709	46,311
渴水準備金引当又は取崩し	307	5,147
渴水準備引当金取崩し(貸方)	307	5,147
税金等調整前四半期純損失()	9,401	41,164
法人税、住民税及び事業税	1,075	452
法人税等調整額	2,318	12,212
法人税等合計	3,393	11,759
少数株主損益調整前四半期純損失()	12,795	29,404
少数株主利益又は少数株主損失()	254	168
四半期純損失()	12,540	29,573

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	12,795	29,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,663	5,745
繰延ヘッジ損益	2,099	3,921
為替換算調整勘定	1,781	4,861
持分法適用会社に対する持分相当額	3,143	4,976
その他の包括利益合計	1,162	19,504
四半期包括利益	11,633	9,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,172	10,671
少数株主に係る四半期包括利益	460	770

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	120,581百万円	118,279百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	89,595百万円	86,850百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Phoenix Power Company SAOC	10,805百万円	11,324百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	10,431百万円	10,933百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	2,864百万円	5,168百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	1,905百万円	1,935百万円
バジャドリド発電会社	1,549百万円	1,623百万円
Gunkul Powergen Company Limited	1,123百万円	1,208百万円
メサイド発電会社	769百万円	864百万円
トランスバリュウ信託株式会社	835百万円	835百万円
ラスラファンC事業会社	741百万円	776百万円
原燃輸送株式会社	9百万円	
(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務		
Phoenix Power Company SAOC	3,953百万円	4,146百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	3,354百万円	3,553百万円
バジャドリド発電会社	950百万円	995百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	427百万円	448百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.		325百万円
Q Power Q.S.C.	142百万円	149百万円
たはらソーラー合同会社		135百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高又は営業費用に著しい 季節的変動がある場合	当社グループの売上高に関しては、 夏季と冬季の販売電力量が高い水準と なる傾向にあるため、また、営業費用 に関しては、発電所の修繕工事完了時 期などの影響を受けるため、四半期ご との業績に季節的変動がある。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連 結キャッシュ・フロー計算書は作成してい ない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価 償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却 費を含む。)は、以下のとおりである。		
減価償却費	67,854百万円	66,538百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,733	30	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,943	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	577,875	14,459	592,334	37,177	629,511		629,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440	16	457	78,426	78,884	78,884	
計	578,315	14,475	592,791	115,604	708,396	78,884	629,511
セグメント利益又は セグメント損失()	4,519	437	4,957	3,474	1,482	120	1,361

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額120百万円には、セグメント間取引消去168百万円が含まれている。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	571,288	16,374	587,663	35,641	623,305		623,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	436	65	502	76,879	77,382	77,382	
計	571,725	16,440	588,165	112,521	700,687	77,382	623,305
セグメント利益又は セグメント損失()	38,296	1,006	39,303	2,243	37,060	121	36,938

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額121百万円には、セグメント間取引消去151百万円が含まれている。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	16.55円	39.03円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()	12,540百万円	29,573百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()	12,540百万円	29,573百万円
普通株式の期中平均株式数	757,703千株	757,665千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 光 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。